

News Release

No. 60-176

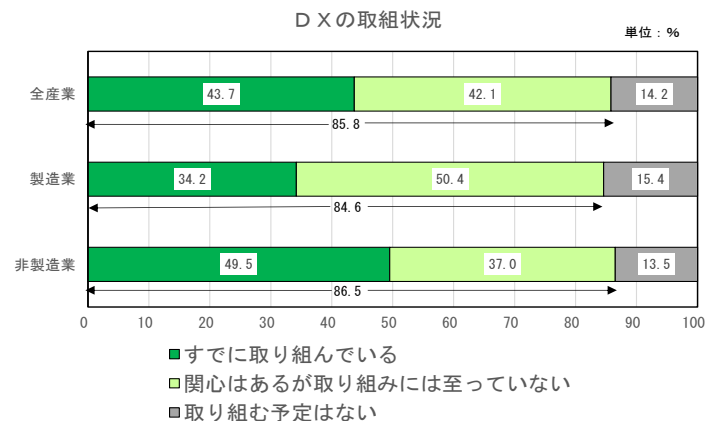
2023 年 11 月 24 日

DX、生成AIに関心のある企業割合は高いものの、取り組みは道なれば。人材面・資金面等が課題

DXとはデータとデジタル技術を活用して、新たな製品やサービスの提供、新たなビジネスモデルの開発により、業務そのものや、組織、企業文化などを変革し、競争上の優位性を確立することとされている。DXの取り組みと、最近話題のChatGPTなど生成AIの活用について埼玉県内企業にアンケート調査を行った（10月実施。対象企業1,007社、回答企業314社、回答率31.2%）。

DXの取組状況については、「すでに取り組んでいる」が43.7%、「関心はあるが取り組みには至っていない」が42.1%、「取り組む予定はない」が14.2%となり、すでに取り組んでいる先も含めて関心のある企業は85.8%と、8割以上となっている。

業種別にみると、非製造業では「すでに取り組んでいる」が、製造業の34.2%に対して49.5%と高く、半数の企業に及んでいるのが目立っている。



DXの取組目的（「すでに取り組んでいる」先および「関心はあるが取り組みには至っていない」先に対して質問、予定を含む）については、「業務効率化・コスト削減」が92.5%と最も多く、次いで「企業文化・働き方の変革」61.1%、「人手不足の解消」60.8%、「ビジネスモデルの変革」30.6%、「既存製品・サービスの高付加価値化」28.7%、「新製品・サービスの創出」16.2%などとなった。

DXの取組目的（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
業務効率化・コスト削減	92.5	90.9	93.4
企業文化・働き方の変革	61.1	59.6	62.0
人手不足の解消	60.8	53.5	65.1
ビジネスモデルの変革	30.6	25.3	33.7
既存製品・サービスの高付加価値化	28.7	35.4	24.7
新製品・サービスの創出	16.2	22.2	12.7
その他	0.8	1.0	0.6

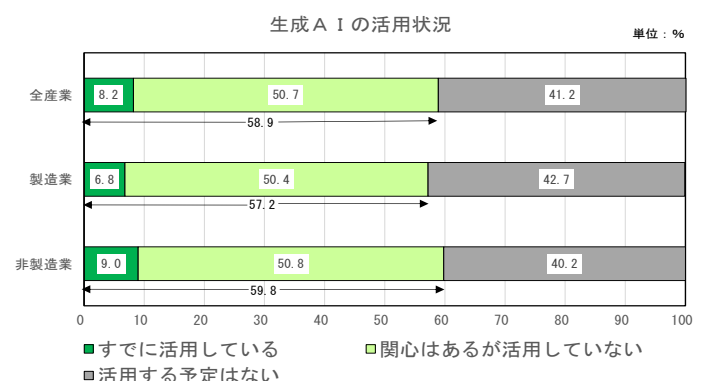
「既存製品・サービスの高付加価値化」28.7%、「新製品・サービスの創出」16.2%などとなった。

業種別にみると、「人手不足の解消」で非製造業が製造業に比べ多く、「既存製品・サービスの高付加価値化」で製造業が非製造業に比べ多いのが目立った。

ChatGPTなど**生成AIの活用状況**については、「すでに活用している」が8.2%、「関心はあるが活用していない」が50.7%、「活用する予定はない」が41.2%となり、活用中も含めて関心のある企業は58.9%と、約6割となっている。

業種別で大きな差はなかった。

DX・生成AIに対する高い関心に比べると、DXの取組状況・生成AIの活用状況は高いとは言えず、課題として、人材面・資金面等が挙げられた。DXの取り組み・生成AIの活用を図る為には、行政や経済団体等によるさらなる啓発・支援も必要とみられる。



(照会先：太田)

DXの取り組み、ChatGPTなど生成AIの活用について

デジタル技術の普及およびビッグデータの活用等により、日本においても多くの企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組み始めている。DXとはデータとデジタル技術を活用して、新たな製品やサービスの提供、新たなビジネスモデルの開発により、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することとされている。DXの取り組みと、最近話題のChatGPTなど生成AIの活用について埼玉県内企業にアンケート調査を行った（10月実施。対象企業1,007社、回答企業314社、回答率31.2%）。

1. DXの取り組み

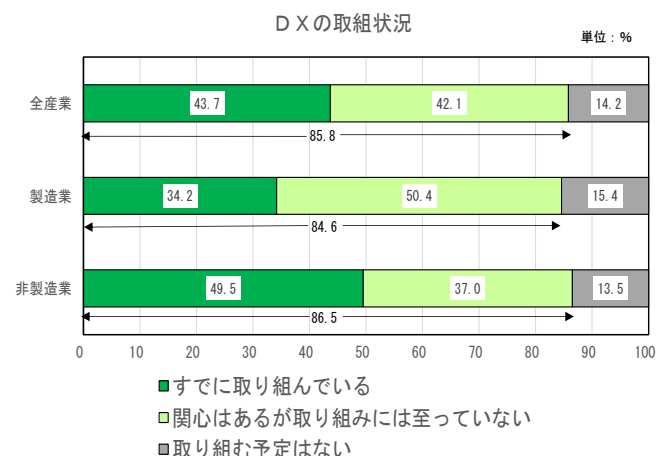
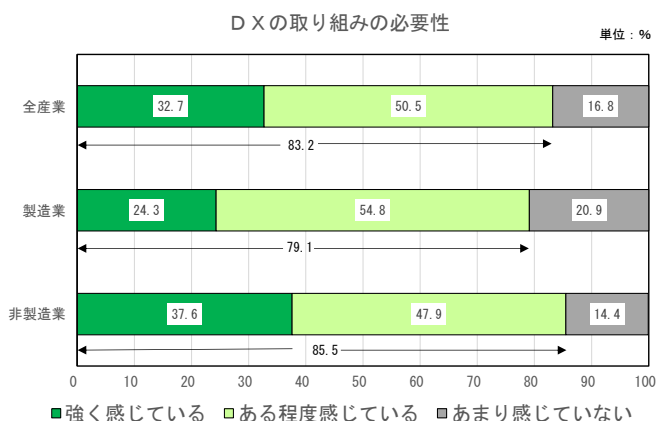
(1)DXの取り組みの必要性

DXの取り組みの必要性については、「強く感じている」が32.7%、「ある程度感じている」が50.5%、「あまり感じていない」が16.8%となり、「強く感じている」と「ある程度感じている」を合わせると83.2%と、8割以上の企業で必要性を感じているとしている。

業種別にみると、「強く感じている」が非製造業では37.6%と、製造業の24.3%に対し、高いのが目立っている。「強く感じている」と「ある程度感じている」を合わせてみても、非製造業では85.5%と、製造業の79.1%に対して高くなっている。製品そのものを製造しない非製造業で、自社が競争力を維持するために、DXの取り組みの必要性を感じている企業が多いためとみられる。

(2)DXの取組状況

DXの取組状況については、「すでに取り組んでいる」が43.7%、「関心はあるが取り組みには至っていない」が42.1%、「取り組む予定はない」が14.2%。



14.2%となり、すでに取り組んでいる先も含めて関心のある企業は85.8%と、8割以上となっている。

業種別にみると、非製造業では「すでに取り組んでいる」が、製造業の34.2%に対して49.5%と高く、半数の企業に及んでいるのが目立っている。

(3)DXの取組目的

「すでに取り組んでいる」および
「関心はあるが取り組みには至っていない」企業の取組目的については、
「業務効率化・コスト削減」が92.5%
と最も多く、次いで「企業文化・働き

方の変革」61.1%、「人手不足の解消」60.8%、「ビジネスモデルの変革」30.6%、「既存製品・サービスの高付加価値化」28.7%、「新製品・サービスの創出」16.2%などとなった。

業種別にみると、「人手不足の解消」で非製造業が製造業に比べ多く、「既存製品・サービスの高付加価値化」で製造業が非製造業に比べ多いのが目立った。

DXの取組目的（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
業務効率化・コスト削減	92.5	90.9	93.4
企業文化・働き方の変革	61.1	59.6	62.0
人手不足の解消	60.8	53.5	65.1
ビジネスモデルの変革	30.6	25.3	33.7
既存製品・サービスの高付加価値化	28.7	35.4	24.7
新製品・サービスの創出	16.2	22.2	12.7
その他	0.8	1.0	0.6

(4)DXに関する取組内容

「すでに取り組んでいる」および
「関心はあるが取り組みには至っていない」企業の取組内容（予定を含む）
については、「業務関連ソフトの導入
や業務関連システムの構築」が63.6%

と最も多く、次いで「ホームページ・SNSなどによる情報発信」59.1%、「テレワーク・オンライン会議など働き方の変革」48.8%、「社内決裁や契約手続きなどの電子化による業務効率化」47.5%、「AI、IoT、RPAなどによる生産性の向上」22.3%、「eコマースやオンライン商談など販売チャネルの多様化」および「ICTなどの活用による新製品・サービスの創出」がともに9.1%などとなった。

業種別にみると、「テレワーク・オンライン会議など働き方の変革」で製造業が非製造業に比べ多く、「社内決裁や契約手続きなどの電子化による業務効率化」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立った。

DXに関する取組内容（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
業務関連ソフトの導入や業務関連システムの構築	63.6	64.8	63.0
ホームページ・SNSなどによる情報発信	59.1	55.7	61.0
テレワーク・オンライン会議など働き方の変革	48.8	56.8	44.2
社内決裁や契約手続きなどの電子化による業務効率化	47.5	31.8	56.5
AI、IoT、RPAなどによる生産性の向上	22.3	22.7	22.1
eコマースやオンライン商談など販売チャネルの多様化	9.1	9.1	9.1
ICTなどの活用による新製品・サービスの創出	9.1	4.5	11.7
その他	0.8	1.1	0.6

(5)DXに取り組まない理由

「取り組む予定はない」企業の取り組まない理由については、「取り組むことによるメリットがわからない」が68.4%と最も多く、次いで「対応できる人材がない」57.9%、「何をどう取り組んでいいかわからない」52.6%、「どこに相談していいかわからない」15.8%、「資金の不足」13.2%などとなった。

業種別にみると、「対応できる人材がない」・「どこに相談していいかわからない」・「取り組むことによるメリットがわからない」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立った。

DXに取り組まない理由（複数回答）

単位：％

	全産業	製造業	非製造業
取り組むことによるメリットがわからない	68.4	61.5	72.0
対応できる人材がない	57.9	30.8	72.0
何をどう取り組んでいいかわからない	52.6	53.8	52.0
どこに相談していいかわからない	15.8	7.7	20.0
資金の不足	13.2	7.7	16.0
その他	10.5	23.1	4.0

(6)DX取り組み上の課題

DX取り組み上の課題については、「人材がない」が60.7%と最も多く、次いで「資金の余裕がない」30.7%、「ICTなどの技術的知識不足」30.3%、「進め方がわからない」26.0%、「業務改革への抵抗が大きい」25.7%、「活用方法がわからない」23.7%、「成果が期待できない」19.0%などとなった。

業種別にみると、「資金の余裕がない」で製造業が非製造業に比べ多く、「成果が期待できない」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立った。

DX取り組み上の課題（複数回答）

単位：％

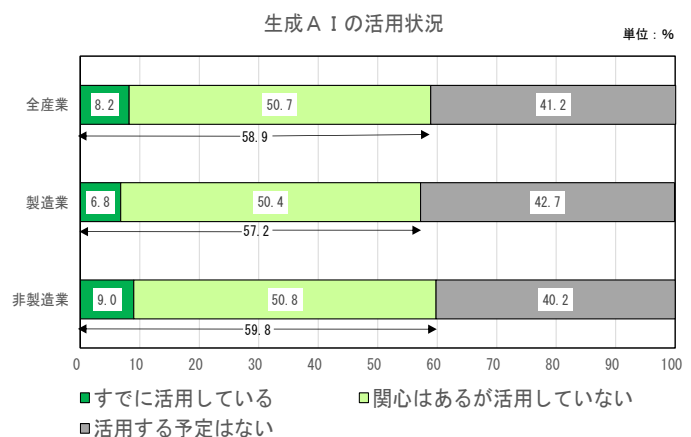
	全産業	製造業	非製造業
人材がない	60.7	61.9	59.9
資金の余裕がない	30.7	36.3	27.3
ICTなどの技術的知識不足	30.3	26.5	32.6
進め方がわからない	26.0	29.2	24.1
業務改革への抵抗が大きい	25.7	21.2	28.3
活用方法がわからない	23.7	23.9	23.5
成果が期待できない	19.0	12.4	23.0
特になし	12.0	10.6	12.8
その他	2.0	0.9	2.7

2. ChatGPTなど生成AIの活用

(1) 生成AIの活用状況

生成AIの活用状況については、「すでに活用している」が8.2%、「関心はあるが活用していない」が50.7%、「活用する予定はない」が41.2%となり、活用中も含めて関心のある企業は58.9%と、約6割となっている。

業種別で大きな差はなかった。



(2) 生成AIの活用目的・活用希望目的

生成AIを活用している先の活用目的は、「文書作成」が80.0%と最も多く、次いで「情報収集」64.0%、「言語翻訳」および「アイデア出し」がともに44.0%、「画像作成」24.0%、「動画作成」8.0%、「音楽作成」4.0%、などとなった。

業種別にみると、「文書作成」、「情報収集」、「動画作成」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立った。

生成AIを活用している先および関心がある先の活用希望目的は、「情報収集」が74.0%と最も多く、次いで「文書作成」69.4%、「アイデア出し」64.2%、「画像作成」44.5%、「言語翻訳」39.3%、「動画作成」37.0%、「音楽作成」11.6%、などとなった。

業種別にみると、「言語翻訳」で製造業が非製造業に比べ多く、「動画作成」、「文書作成」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立った。

生成AIの活用目的・活用希望目的 単位：%

	活用中			活用希望		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
文書作成	80.0	62.5	88.2	69.4	62.7	73.6
情報収集	64.0	50.0	70.6	74.0	71.6	75.5
言語翻訳	44.0	37.5	47.1	39.3	47.8	34.0
アイデア出し	44.0	37.5	47.1	64.2	64.2	64.2
画像作成	24.0	25.0	23.5	44.5	38.8	48.1
動画作成	8.0	0.0	11.8	37.0	23.9	45.3
音楽作成	4.0	0.0	5.9	11.6	9.0	13.2
その他	4.0	12.5	0.0	2.9	3.0	2.8

(3) 生成AIを活用しない理由

「活用する予定はない」企業の理由については、「活用できる人材がいない」が57.4%と最も多く、次いで「取得情報の正確性に懸念がある」39.3%、「情報管理上懸念がある」36.9%、「社内ルール制定が困難」31.1%、「コスト面での負担が大きい」23.8%、「生成物が権利侵害となるリスクを懸念」20.5%、「親会社や販売先からの依頼」1.6%などとなった。

業種別にみると、「活用できる人材がいない」で非製造業が製造業に比べ多く、「社内ルール制定が困難」で製造業が非製造業に比べ多いのが目立った。

DXの取り組みおよび生成AI活用いずれにおいても人材面・資金面等が課題となっており、DXの取り組み・生成AIの活用を図る為には、行政や経済団体等によるさらなる啓発・支援も必要とみられる。

生成AIを活用しない理由（複数回答）

単位：％

	全産業	製造業	非製造業
活用できる人材がいない	57.4	50.0	62.5
取得情報の正確性に懸念がある	39.3	36.0	41.7
情報管理上懸念がある	36.9	34.0	38.9
社内ルール制定が困難	31.1	36.0	27.8
コスト面での負担が大きい	23.8	26.0	22.2
生成物が権利侵害となるリスクを懸念	20.5	18.0	22.2
親会社や販売先からの依頼	1.6	2.0	1.4
その他	10.7	8.0	12.5

業種別対象・回答企業数（DXの取り組み・生成AIの活用）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,007	314	100.0	93.0
製 造 業	384	119	37.9	96.6
食 料 品	48	15	4.8	100.0
織 維	21	8	2.5	100.0
紙・紙加工品	19	8	2.5	100.0
化 学	50	9	2.9	100.0
窯 業・土石	21	5	1.6	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	7	2.2	100.0
金 属 製 品	20	9	2.9	100.0
一 般 機 械	48	8	2.5	87.5
電 気 機 械	38	17	5.4	88.2
輸 送 機 械	47	13	4.1	92.3
印 刷	22	3	1.0	100.0
そ の 他 製 造	32	17	5.4	100.0
非 製 造 業	623	195	62.1	90.8
卸 売	80	30	9.6	100.0
小 売	86	18	5.7	61.1
建 設	89	33	10.5	100.0
不 動 産	50	18	5.7	100.0
運 輸・倉庫	70	26	8.3	96.2
電 気・ガス	17	4	1.3	75.0
情 報 通 信	39	10	3.2	90.0
飲 食 店・宿泊	37	11	3.5	100.0
サ ー ビ ス	155	45	14.3	82.2